

Ⅱ. カルチャーセンターの概況

－ 延べ講座数は増加するも、延べ受講者数は減少 －

事業所数	698事業所	(対14年比	0.7%増)
就業者数	5万5271人	("	▲13.8%減)
年間売上高	573億円	("	▲4.6%減)
1事業所当たり	8206万円	("	▲5.2%減)
就業者1人当たり	104万円	("	10.6%増)
講師数	4万5646人	("	▲20.1%減)
延べ講座数	19万998講座	("	37.9%増)
延べ受講者数	709万7867人	("	▲4.8%減)

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は698事業所で、前回調査(平成14年)と比べ0.7%の増加となった。

企業系列別にみると、社会保険センターや社会健康保険センターなどが含まれる「その他」が280事業所(構成比40.1%)となっており、「新聞社」が161事業所(同23.1%)、「専業者」が137事業所(同19.6%)、「放送局」が65事業所(同9.3%)、「百貨店・量販店」が55事業所(同7.9%)の順となっている。

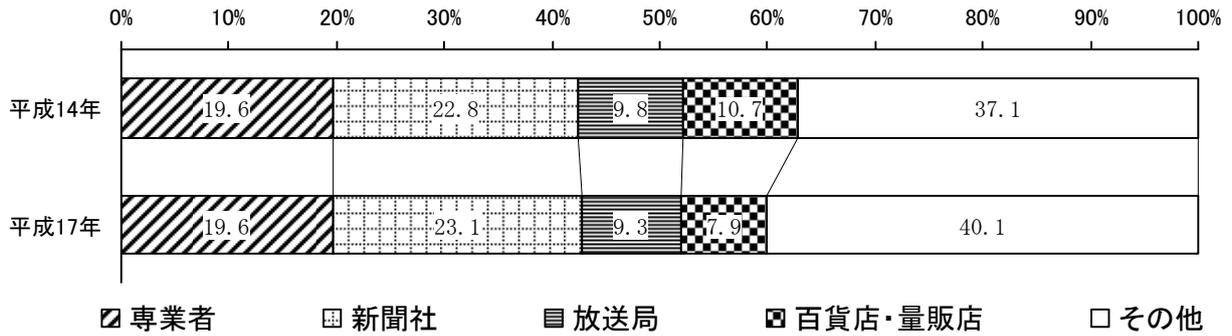
前回比をみると、「その他」が前回比8.9%の増加となったほか、「新聞社」が同1.9%の増加、「専業者」が同0.7%の増加となった。一方、「百貨店・量販店」は、同▲25.7%の大幅な減少、「放送局」は同▲4.4%の減少となった。

企業系列別事業所数

企業系列別	平成14年	平成17年	構成比	
			(%)	前回比(%)
計	693	698	100.0	0.7
専業者	136	137	19.6	0.7
新聞社	158	161	23.1	1.9
放送局	68	65	9.3	▲4.4
百貨店・量販店	74	55	7.9	▲25.7
その他	257	280	40.1	8.9

企業系列別事業所数構成比を前回と比較すると、「その他」が平成14年の37.1%から、40.1%へと構成比が3.0%ポイント増加しているのに対して、「百貨店・量販店」については、事業所が百貨店・量販店の再編に伴う閉鎖などから減少しており、10.7%から7.9%(▲2.8%ポイント)と減少となっている。また、「放送局」は0.5%ポイント減少、「新聞社」は0.3%ポイント増加となり、「専業者」は横ばいであった。

企業系列別構成比



事業所数を就業者規模別にみると、「100人以上」規模の事業所が 185 事業所と最も多く、構成比 26.5%となっており、次いで「50人～99人」規模が同 25.4%となっている。

前回比をみると、20人未満規模で事業所数が増加しているのに対し、50人以上規模では事業所数が減少している。

講座数規模別にみると、最も多いのは、「10以上50未満」規模が 145 事業所、構成比 20.8%、次いで「50以上100未満」規模が 139 事業所、同 19.9%と、この2規模でカルチャーセンターの約4割を占めている。また、講座数規模別の分布を前回と比較すると、平成17年はおおむね講座数規模が多い方へとシフトしており、大規模な事業所は減少しつつも、講座数は増加傾向にある。特に講座を「300以上」を有する事業所は大幅な増加となっている。これは、趣味の多様化に伴い、講座数を拡大して新規会員獲得を目指したものである。

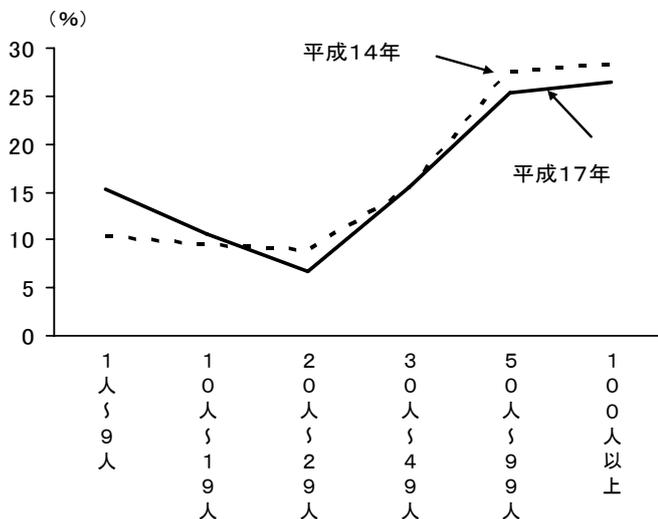
就業者規模別事業所数

講座数規模別事業所数

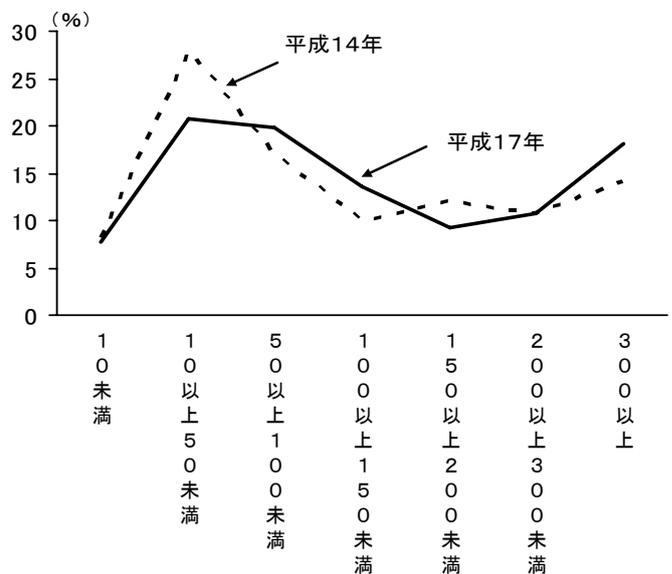
就業者規模別	平成14年	平成17年	構成比	
			(%)	(%)
計	693	698	100.0	0.7
1人～9人	73	106	15.2	45.2
10人～19人	66	75	10.7	13.6
20人～29人	62	47	6.7	▲ 24.2
30人～49人	105	108	15.5	2.9
50人～99人	191	177	25.4	▲ 7.3
100人以上	196	185	26.5	▲ 5.6

講座数規模別	平成14年	平成17年	構成比	
			(%)	(%)
計	693	698	100.0	0.7
10未満	57	54	7.7	▲ 5.3
10以上50未満	194	145	20.8	▲ 25.3
50以上100未満	118	139	19.9	17.8
100以上150未満	69	95	13.6	37.7
150以上200未満	83	64	9.2	▲ 22.9
200以上300未満	74	75	10.7	1.4
300以上	98	126	18.1	28.6

就業者規模別の分布



講座数規模別の分布



2. 就業者数

平成17年のカルチャーセンターに従事する就業者数は、5万5271人、前回調査(平成14年)に比べ、▲13.8%の減少であった。

なお、1事業所当たりの就業者数は79.2人(前回差▲13.3人減)であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成17年 (人)	平成17年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		64,083	55,271	100.0	▲13.8
男女別	男	19,878	16,258	29.4	▲18.2
	うち、出向・派遣者(受入)	1,026	1,224	2.2	19.3
女	44,205	39,013	70.6	▲11.7	
	うち、出向・派遣者(受入)	1,637	3,132	5.7	91.3
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	263	295	0.5	12.2
	常用雇用者	8,137	8,510	15.4	4.6
	正社員、正職員	2,270	1,988	3.6	▲12.4
	パート・アルバイト等	5,867	6,522	11.8	11.2
	臨時雇用者	53,020	42,110	76.2	▲20.6
	出向・派遣者(受入)	2,663	4,356	7.9	63.6
部門別	管理・営業部門	3,233	3,561	6.4	10.1
	専任講師	3,616	3,231	5.8	▲10.6
	非常勤講師	53,537	42,415	76.7	▲20.8
	その他	1,034	1,708	3.1	65.2
	出向・派遣者(受入)	2,663	4,356	7.9	63.6

就業者数を男女別にみると、「男」は1万6258人(構成比29.4%)、「女」は3万9013人(同70.6%)と就業者の約7割が女性となっている。前回比をみると、男女とも2桁の減少となった。

雇用形態別にみると、講座開設時のみ勤務する非常勤講師が含まれる「臨時雇用者」が4万2110人、構成比76.2%を占めているが、前回比では▲20.6%の大幅な減少となっており、就業者全体の減少に寄与している。また、「正社員、正職員」は1988人、構成比はわずか3.6%と少ないが、同▲12.4%と引き続き減少傾向にある。

部門別にみると、「非常勤講師」が4万2415人、構成比76.7%となっており、「専任講師」を含めると、全体の8割超を講師が占めていることとなるが、前回比をみると、「非常勤講師」▲20.8%、「専任講師」▲10.6%と、ともに大幅な減少となっている。

また、1事業所当たりの講師数は65人、前回差▲17人と大きく減少、1講師当たりの講座数は4.2講座となっており、前回の2.4講座から1.8講座の増加となっている。これは、講座の少人数化、段階による講座の設置、また1講座の受講回数を減らすことにより、講師が複数の講座を掛け持ちするようになったためである。

3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は、573億円、前回調査(平成14年)と比べると▲4.6%の減少であった。

これを収入区分別にみると、「受講料収入」が510億円で全体の約9割を占め、次いで「その他の収入」が53億円で構成比9.2%、「入会金収入」は10億円で同1.8%とわずかであった。また、前回比をみると、すべての収入区分で減少となっている。

収入区分年間売上高

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	60,014	57,281	100.0	▲ 4.6
入会金収入	1,280	1,044	1.8	▲ 18.4
受講料収入	52,187	50,982	89.0	▲ 2.3
その他の収入	6,547	5,255	9.2	▲ 19.7

次に企業系列別にみると、「新聞社」が 179 億円でカルチャーセンター業務の年間売上高全体の約3割を占めており、次いで「その他」が 155 億円、構成比 27.0%、「放送局」が 106 億円、同 18.4%、「専業者」が 73 億円、同 12.8%、「百貨店・量販店」は 60 億円で同 10.5%となっている。

前回比をみると、「専業者」が前回比 1.2%と増加となった以外、他の企業系列では減少となっており、「百貨店・量販店」は同 ▲17.2%と2桁の減少となった。

企業系列別年間売上高

企業系列別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	60,014	57,281	100.0	▲ 4.6
専業者	7,222	7,308	12.8	1.2
新聞社	18,289	17,935	31.3	▲ 1.9
放送局	10,770	10,559	18.4	▲ 2.0
百貨店・量販店	7,264	6,014	10.5	▲ 17.2
その他	16,469	15,465	27.0	▲ 6.1

4. 60分当たり受講料

60分当たり受講料

平成17年の「60分当たりの平均的受講料」は 1374 円、前回調査(平成14年)と比べると、16.9%(前回差 199 円)の増加であった。また、「最も高い受講料の平均」は、3666 円、前回比 15.6%(同 495 円)の増加となった。

これを、企業系列別にみると、平均的受講料は「新聞社」が 1068 円で最も低く、「専業者」が 1523 円で最も高いものとなっている。

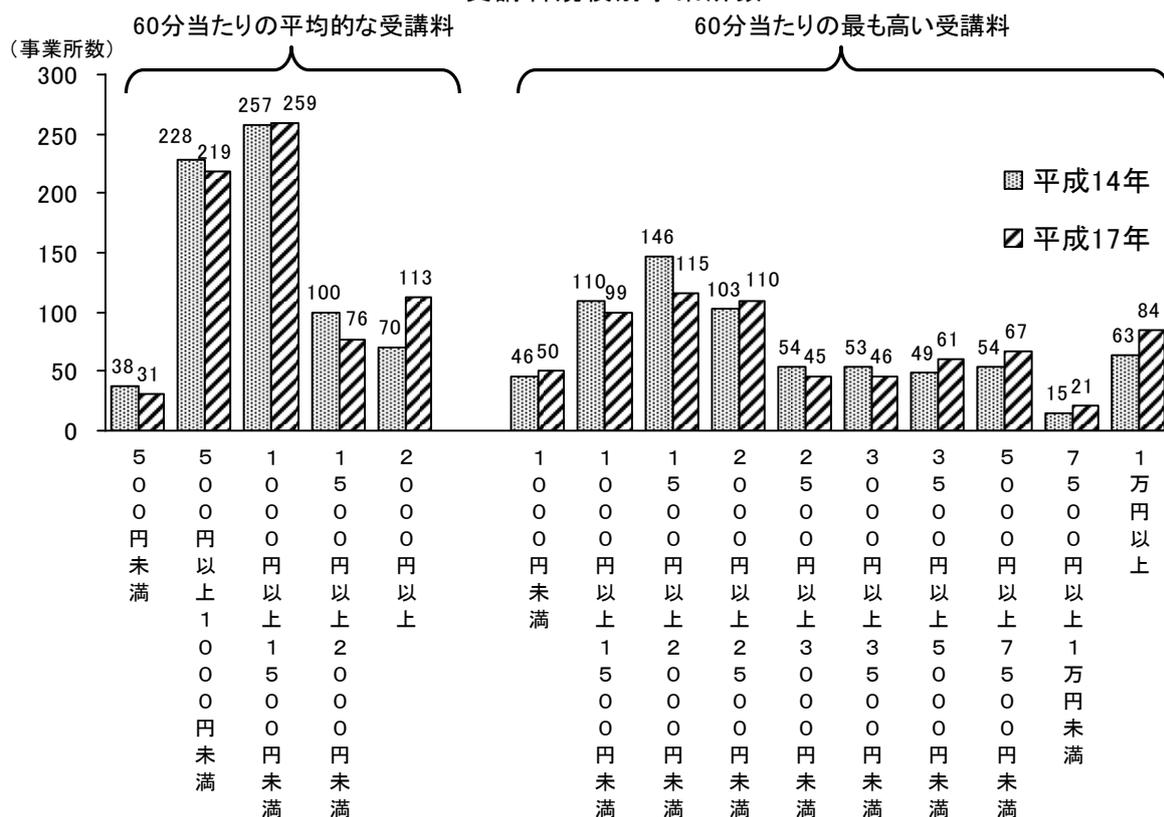
企業系列別	60分当たり(平均)	
	平均的受講料 (円)	最も高い受講料 (円)
計	1,374	3,666
専業者	1,523	6,279
新聞社	1,068	2,379
放送局	1,323	2,823
百貨店・量販店	1,399	3,644
その他	1,484	3,326

「最も高い受講料」をみると、「専業者」が 6279 円と他の企業系列を大きく上回っている。

受講料規模別の事業所数をみると、60分当たりの平均的な受講料が「1000円以上1500円未満」規模が最も多く 259 事業所、次いで「500円以上1000円未満」規模が 219 事業所となっている。また、前回と比較すると、1000円未満規模の事業所が減少しており、「2000円以上」規模の事業所が増加している。

「60分当たり最も高い受講料」を受講料規模別にみると、事業所は1000円未満から1万円以上の各規模に幅広く分布している。事業所数の最も多い規模は、前回同様の「1500円以上2000円未満」規模の 115 事業所だが、その数は減少している。一方、受講料3500円以上の規模は事業所数が増加しており、特に「1万円以上」規模は前回差 21 事業所と最も増加している。

受講料規模別事業所数



5. 延べ講座数、延べ受講者数

平成17年の延べ講座数は19万998講座、前回調査(平成14年)と比べると37.9%と大幅な増加となった。

領域別にみると、「趣味・けいこごと」が最も多く10万7088講座、次いで「体育・レクリエーション」が3万6333講座、「教養の向上」が2万9332講座と続いている。

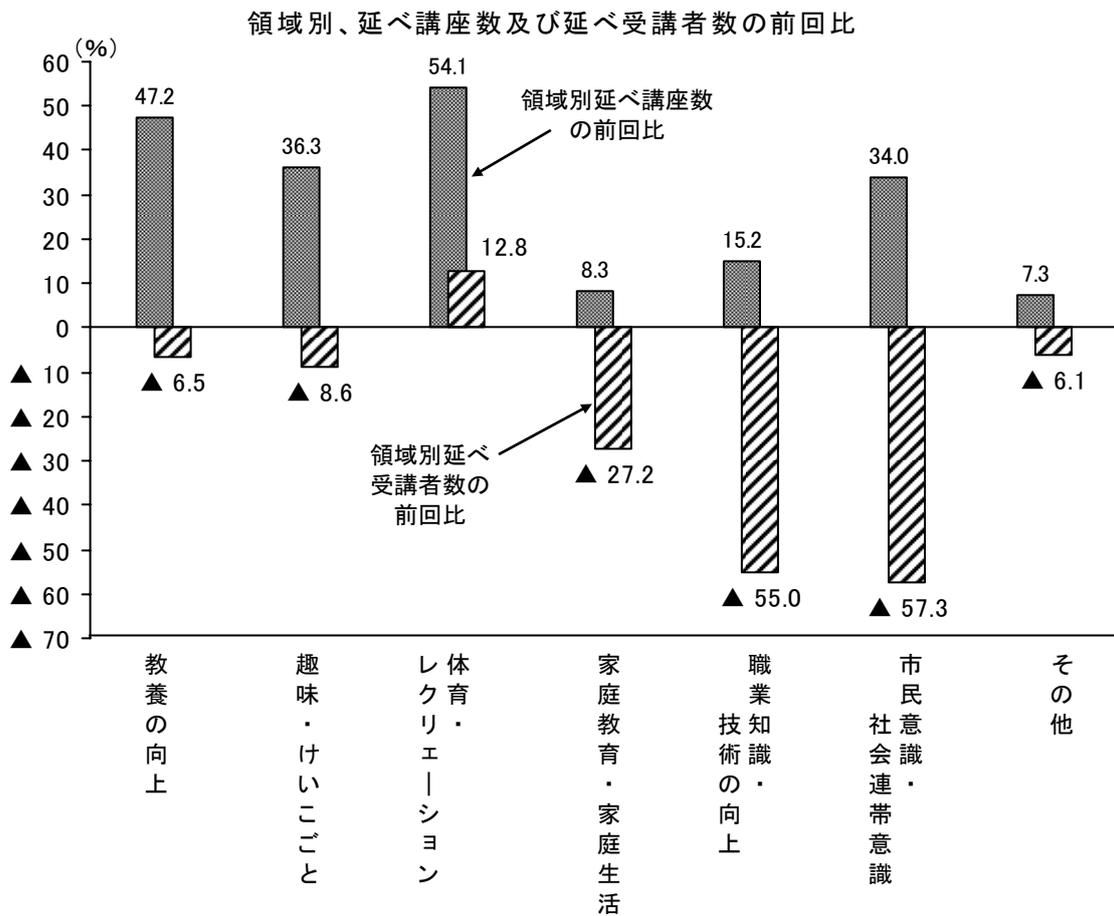
前回比をみると、すべての領域で増加となった。これは受講生獲得を目的とした、1日(1回)のみの特別講座の増加、また受講回数を減らす事による講座の分割などが影響している。

延べ受講者数については、710万人、前回比▲4.8%の減少となった。消費者の多種多様なニーズにより講座数は増加したものの、受講者数の増加にはつながらなかった。

領域別にみると、「体育・レクリエーション」以外すべての領域で減少となっており、特に、「市民意識・社会連帯意識」が同▲57.3%、「職業知識・技術の向上」が同▲55.0%と、5割以上の大幅な減少となった。「体育・レクリエーション」については、健康意識の高まりを背景に、目的別による講座の設置、人気のヨガやピラティスなどを取り入れた講座が需要と合致したことにより、増加となった。

領域別、延べ講座数及び延べ受講者数

領域別	延べ講座数				領域別	延べ受講者数			
	平成14年	平成17年	構成比(%)	前回比(%)		平成14年	平成17年	構成比(%)	前回比(%)
計	138,534	190,998	100.0	37.9	計	7,457,982	7,097,867	100.0	▲4.8
教養の向上	19,932	29,332	15.4	47.2	教養の向上	960,496	898,152	12.7	▲6.5
趣味・けいこごと	78,588	107,088	56.1	36.3	趣味・けいこごと	3,735,958	3,415,083	48.1	▲8.6
体育・レクリエーション	23,578	36,333	19.0	54.1	体育・レクリエーション	2,016,495	2,274,072	32.0	12.8
家庭教育・家庭生活	6,873	7,442	3.9	8.3	家庭教育・家庭生活	279,646	203,686	2.9	▲27.2
職業知識・技術の向上	4,897	5,643	3.0	15.2	職業知識・技術の向上	224,786	101,107	1.4	▲55.0
市民意識・社会連帯意識	580	777	0.4	34.0	市民意識・社会連帯意識	39,465	16,835	0.2	▲57.3
その他	4,086	4,383	2.3	7.3	その他	201,136	188,932	2.7	▲6.1



6. 個人会員数

平成17年のカルチャーセンターの個人会員数は209万人、前回比0.8%の増加となった。

年代別にみると、「60歳以上」が構成比37.0%を占め、次いで「50代」が同21.2%、「30代」が同13.7%、「40代」が同12.8%と続いている。

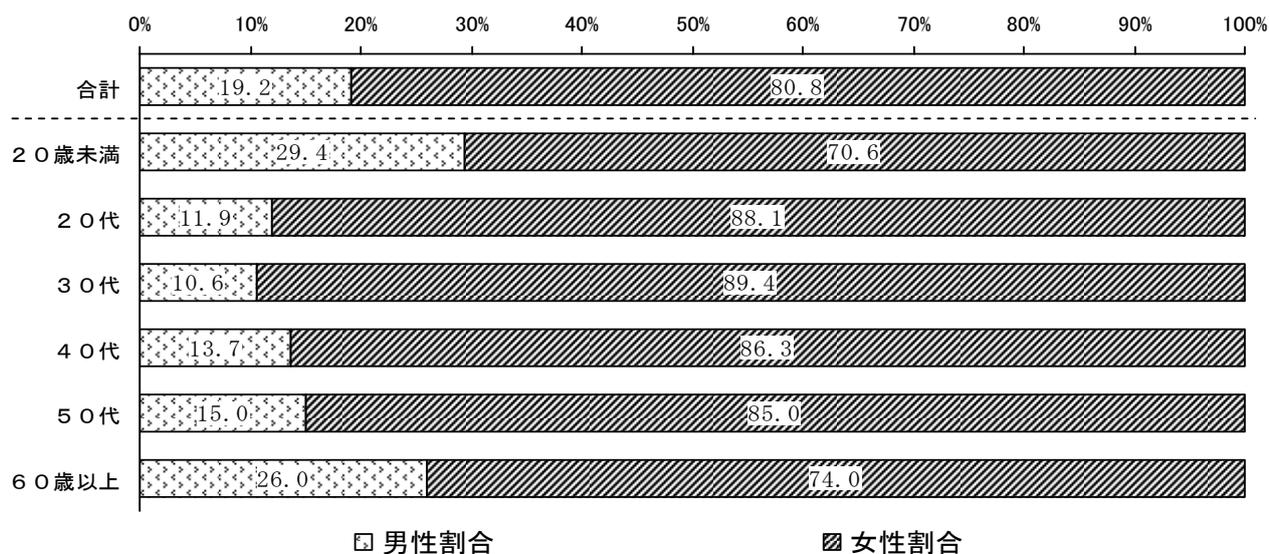
前回比をみると、「20歳未満」が前回比63.0%と大幅な増加となっている。これは、キッズ向け講座の拡充が影響しており、「30代」の同12.7%の増加についても、親子で参加型の講座が増えてきたことが要因にあげられる。

次に男女別にみると、「男」が40万人、同11.4%の増加、「女」が169万人、同▲1.4%の減少となった。どの年代も、圧倒的に「女」が占める割合が多いものの、「男」は「20代」以外の前回比が増加しており、構成割合は徐々に拡大してきている。

年代別、男女別個人会員数

年代別	平成14年	平成17年	計		男		女			
			構成比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)	前回比 (%)		
計	2,073,349	2,090,358	100.0	0.8	401,942	100.0	11.4	1,688,416	100.0	▲ 1.4
20歳未満	103,801	169,205	8.1	63.0	49,696	12.4	103.1	119,509	7.1	50.6
20代	172,256	149,508	7.2	▲ 13.2	17,823	4.4	▲ 5.0	131,685	7.8	▲ 14.2
30代	254,790	287,074	13.7	12.7	30,489	7.6	10.0	256,585	15.2	13.0
40代	279,143	268,161	12.8	▲ 3.9	36,689	9.1	5.6	231,472	13.7	▲ 5.3
50代	469,598	443,323	21.2	▲ 5.6	66,436	16.5	2.0	376,887	22.3	▲ 6.8
60歳以上	793,761	773,087	37.0	▲ 2.6	200,809	50.0	5.7	572,278	33.9	▲ 5.2

男女別の構成比



7. 年間営業費用

カルチャーセンター業務に係る年間営業費用は 541 億円、カルチャーセンター業務の年間売上高に占める割合は 94.5%であった。内訳をみると、「給与支給総額」が 232 億円 (構成比 42.9%) と営業費用全体の4割超を占め、「その他の営業費用」が 183 億円 (同 33.9%)、「土地・建物」が 86 億円 (同 15.9%) などとなっている。

費用区分別、カルチャーセンター業務に係る年間営業費用

費用区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	52,934	54,133	100.0	2.3
給与支給総額	26,854	23,244	42.9	▲ 13.4
広告・宣伝費	2,708	2,633	4.9	▲ 2.8
賃借料	8,316	9,076	16.8	9.1
土地・建物	7,901	8,616	15.9	9.0
機械・装置	414	460	0.8	11.1
教材作成費	1,349	846	1.6	▲ 37.3
その他の営業費用	13,707	18,333	33.9	33.7

8. 都道府県別の動向

都道府県別の事業所数をみると、兵庫が72事業所で最も多く、全国に占める割合は10.3%となっている。以下、東京、神奈川、大阪、愛知、福岡、北海道の順で、人口が集中している都市やその近辺の都道府県で多くなっている。

都道府県別事業所数(上位10県)

順位	都道府県	事業所数	構成比(%)
全 国 計		698	100.0
1	兵 庫	72	10.3
2	東 京	66	9.5
3	神 奈 川	52	7.4
4	大 阪	41	5.9
5	愛 知	38	5.4
6	福 岡	32	4.6
7	北 海 道	31	4.4
8	広 島	27	3.9
9	千 葉	25	3.6
10	京 都	25	3.6

都道府県別事業所数

